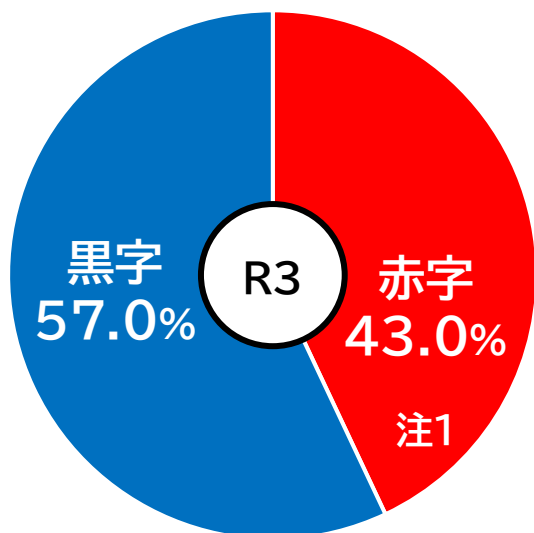


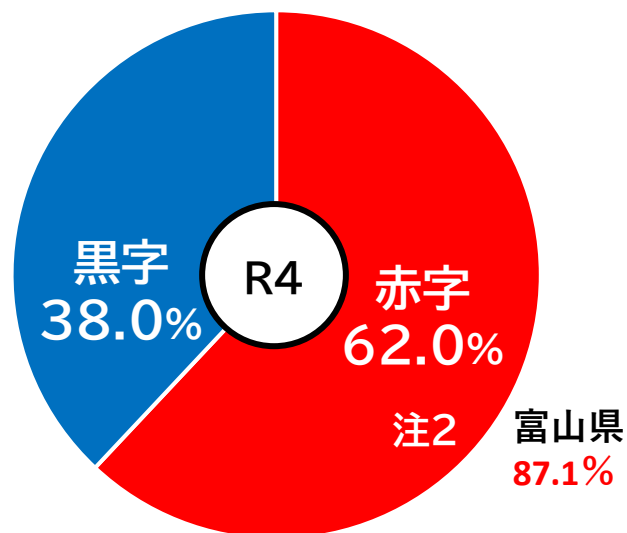
表1 赤字経営の特養が6割超に

令和4年度(速報値)では、赤字経営の特養は補助金を除いた場合で6割を超え、補助金を含む場合でも5割を超えるに至っている。



注1 補助金含む場合、39.8%

全国老施協令和3年度「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

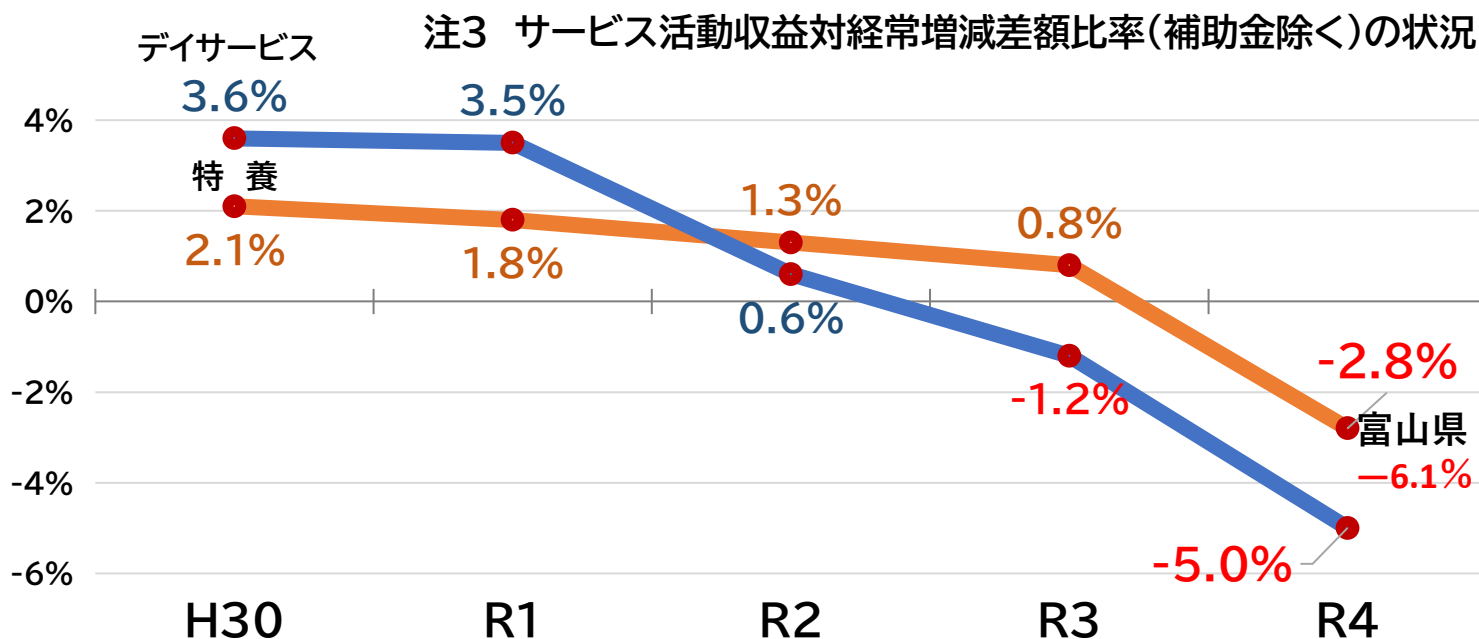


注2 補助金含む場合、51.0%
富山県74.2%

全国老施協令和4年度「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

表2 特養、デイサービスともに収支差率マイナスへ

注3



全国老施協「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

現状のままでは、
事業継続困難

介護崩壊の危機

緊急

要請活動の実施

令和6年度介護報酬改定において、物価・賃金の上昇に見合う大幅なプラス改定を勝ち取るために、全国老施協と各都道府県市老施協等が一丸となった要請活動がいまこそ必要です。

全国老施協と各都道府県・指定都市老施協・デイ協が一致団結し国会議員、行政、国民等に向けて①介護現場の危機的な状況、②プラス改定の必要性を訴え、理解を求めることを提案します。

国民を守る、地域を守る、職員を守る、福祉を守る。

自分たちの行動で必ずプラス改定を勝ち取りましょう。

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山 知子



公益社団法人全国老人福祉施設協議会